



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年11月11日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 TEL 06-6222-7474
 兼最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の業績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------|-------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 4年3月期第2四半期 | 1,274 | △1.1 | 52 | 183.6 | 53 | 194.6 | 60 | 165.6 |
| 3年3月期第2四半期 | 1,288 | △15.6 | 18 | — | 18 | — | 22 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 4年3月期第2四半期 | 12.85 | — |
| 3年3月期第2四半期 | 4.84 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 4年3月期第2四半期 | 3,451 | 2,604 | 75.5 |
| 3年3月期 | 3,618 | 2,559 | 70.7 |

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 2,604百万円 3年3月期 2,559百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 3年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 |
| 4年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 4年3月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,650 | 0.7 | 20 | △42.9 | 30 | △9.1 | 20 | △78.5 | 4.23 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 4年3月期2Q | 5,160,000株 | 3年3月期 | 5,160,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 4年3月期2Q | 429,111株 | 3年3月期 | 429,111株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 4年3月期2Q | 4,730,889株 | 3年3月期2Q | 4,730,889株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 6 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| 3. その他 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態が続いております。ワクチンの接種が進んでいるものの、収束時期が未だ見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム業界におきましても、自治体等よりの接種券発送業務が第1四半期でほぼ完了したため、企業活動の停滞や、電子化やテレワークによる印刷需要の減少が顕在化して厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、当面堅調に推移するものと考えられる中央官庁・外郭団体・地方自治体案件の開拓や、機能拡張した帳票の電子配信ソリューションの拡販に注力してまいりました。

生産部門におきましては、生産性向上のため高能率オペレータの育成を強化したほか、各部門における作業標準の見える化、設備保全の強化、生産管理体制のシステム化に取り組んでまいりました。

なお、令和3年11月4日付で、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会より、排除措置命令書（案）及び課徴金納付命令書（案）に関する意見聴取通知書を受領いたしました。当該課徴金納付に伴う損失に備え、当第2四半期会計期間において、課徴金納付命令書（案）に基づく18百万円を特別損失として計上しております。

その結果、売上高は1,274百万円（前年同期は1,288百万円）、経常利益は53百万円（前年同期は18百万円）、四半期純利益は60百万円（前年同期は22百万円）となりました。

公正取引委員会からの意見聴取通知書を受領した事実を厳粛に受け止め、今後、法令遵守のより一層の徹底に取り組んでまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、得意先の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛等の影響から売上高は前年同期と比べ、92百万円減少の708百万円（前年同期は800百万円）となりました。セグメント利益は生産管理体制などの見直しなどもあり5百万円増加し76百万円（前年同期は71百万円）となりました。

② 情報処理事業

新規案件獲得等に幅広く活動した結果、売上高は前年同期と比べ78百万円増加し565百万円（前年同期は487百万円）、セグメント利益は26百万円増加の127百万円（前年同期は100百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ170百万円減少し、2,300百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が24百万円、「受取手形及び売掛金」が112百万円、「その他」に含まれる「未収入金」が21百万円、「立替金」が11百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ3百万円増加し、1,150百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が3百万円、「保険積立金」が10百万円それぞれ増加し、「有形固定資産」が11百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ152百万円減少し、627百万円となりました。これは主に「独占禁止法関連損失引当金」が18百万円増加し、「買掛金」が86百万円、「短期借入金」が57百万円、「未払法人税等」が8百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」が11百万円、「未払金」が4百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ59百万円減少し、218百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「繰延税金負債」が4百万円増加し、「役員退職慰労引当金」が46百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が18百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ44百万円増加し、2,604百万円となりました。これは主に四半期純利益を60百万円計上し、配当金を14百万円支払ったことによるものです。

なお、令和3年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、「資本金」の額1,126百万円を取崩し、「その他資本剰余金」に振り替えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により60百万円、投資活動により7百万円の収入があり、財務活動により92百万円の支出があった結果、前事業年度末に比べ24百万円減少し、1,896百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に「税引前四半期純利益」が64百万円、非現金支出費用の「減価償却費」が21百万円、「売上債権の減少額」が112百万円、「棚卸資産の減少額」が10百万円それぞれ収入となり、「仕入債務の減少額」が86百万円の支出であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円の収入（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に「有形固定資産の売却による収入」が19百万円、「敷金及び保証金の減少による収入」が22百万円それぞれ収入となり、「有形固定資産の取得による支出」が16百万円、「無形固定資産の取得による支出」が5百万円、「保険積立金の積立による支出」が11百万円それぞれ支出であったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは7百万円の収入（前年同四半期は80百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、「短期借入金の純減額」が57百万円、「リース債務の返済による支出」が21百万円、「配当金の支払額」が14百万円それぞれ支出であったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円の支出（前年同四半期は49百万円の収入）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、前事業年度の売上高が当第1四半期にずれ込んだこともあり、令和3年5月13日に開示した業績予想の利益を上回ることが出来ました。しかしながら現時点における受注状況は計画どおりとは言えず厳しい状況にあります。業績予想の算出が可能となった段階で改めて公表させていただきますので、現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (令和3年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (令和3年9月30日) |
|--------------|----------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,920,460 | 1,896,293 |
| 受取手形及び売掛金 | 413,283 | 300,429 |
| 商品及び製品 | 35,045 | 32,345 |
| 仕掛品 | 14,014 | 6,004 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,039 | 25,849 |
| その他 | 62,149 | 39,294 |
| 貸倒引当金 | △43 | △30 |
| 流動資産合計 | 2,470,949 | 2,300,186 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 223,657 | 211,089 |
| 土地 | 421,055 | 414,820 |
| その他（純額） | 35,440 | 42,971 |
| 有形固定資産合計 | 680,152 | 668,880 |
| 無形固定資産 | 22,144 | 23,875 |
| 投資その他の資産 | 445,148 | 458,098 |
| 固定資産合計 | 1,147,446 | 1,150,854 |
| 資産合計 | 3,618,396 | 3,451,040 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 156,746 | 70,521 |
| 短期借入金 | 427,200 | 370,000 |
| 未払法人税等 | 12,124 | 4,086 |
| 賞与引当金 | 31,852 | 31,813 |
| 独占禁止法関連損失引当金 | — | 18,400 |
| その他 | 152,195 | 132,795 |
| 流動負債合計 | 780,118 | 627,617 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 51,268 | 52,432 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,923 | 24,712 |
| その他 | 156,398 | 141,702 |
| 固定負債合計 | 278,590 | 218,847 |
| 負債合計 | 1,058,708 | 846,465 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,226,650 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 622,281 | 1,748,931 |
| 利益剰余金 | 792,693 | 839,291 |
| 自己株式 | △105,338 | △105,338 |
| 株主資本合計 | 2,536,285 | 2,582,883 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,401 | 21,691 |
| 評価・換算差額等合計 | 23,401 | 21,691 |
| 純資産合計 | 2,559,687 | 2,604,575 |
| 負債純資産合計 | 3,618,396 | 3,451,040 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,288,183 | 1,274,160 |
| 売上原価 | 907,842 | 869,338 |
| 売上総利益 | 380,340 | 404,821 |
| 販売費及び一般管理費 | 361,786 | 352,197 |
| 営業利益 | 18,553 | 52,623 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 728 | 725 |
| 受取配当金 | 1,938 | 2,652 |
| 作業くず売却益 | 759 | 245 |
| その他 | 2,223 | 1,725 |
| 営業外収益合計 | 5,649 | 5,348 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,289 | 3,979 |
| その他 | 1,726 | 418 |
| 営業外費用合計 | 6,015 | 4,397 |
| 経常利益 | 18,187 | 53,574 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 460 | 10,878 |
| 資産除去債務戻入益 | 8,714 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | — | 18,095 |
| 保険解約返戻金 | 6,252 | — |
| 特別利益合計 | 15,427 | 28,973 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 6,402 | — |
| 独占禁止法関連損失引当金繰入額 | — | 18,400 |
| 特別損失合計 | 6,402 | 18,400 |
| 税引前四半期純利益 | 27,213 | 64,147 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,323 | 3,356 |
| 法人税等合計 | 4,323 | 3,356 |
| 四半期純利益 | 22,889 | 60,790 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 27,213 | 64,147 |
| 減価償却費 | 14,484 | 21,518 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △3,171 | △38 |
| 独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 18,400 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △85 | 1,164 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △7,399 | △46,211 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,666 | △3,377 |
| 支払利息 | 4,289 | 3,979 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 6,402 | — |
| 固定資産売却益 | — | △10,878 |
| 資産除去債務戻入益 | △8,714 | — |
| 保険解約返戻金 | △6,252 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △13,463 | 112,854 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △40,672 | 10,900 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,342 | △86,224 |
| その他 | 11,427 | △16,297 |
| 小計 | △19,953 | 69,936 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,673 | 3,376 |
| 利息の支払額 | △4,252 | △3,905 |
| 法人税等の支払額 | △8,647 | △9,177 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △30,180 | 60,229 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △26,913 | △16,594 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,144 | △5,965 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 481 | 19,384 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △35,180 | △739 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 34,753 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | △16,992 | △11,340 |
| 保険積立金の解約による収入 | 1,171 | 830 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △30,584 | △88 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 967 | 22,445 |
| ゴルフ会員権の退会による収入 | 1,000 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △80,441 | 7,933 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 70,000 | △57,200 |
| リース債務の返済による支出 | △20,398 | △21,118 |
| 配当金の支払額 | △2 | △14,114 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 49,599 | △92,433 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △126 | 103 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △61,148 | △24,166 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,647,407 | 1,920,460 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,586,259 | 1,896,293 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は426千円減少し、売上原価は400千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和3年6月25日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少について決議しました。資本金の額の減少目的は、資本政策の柔軟性・機動性の確保を図り、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全化を維持することを目的としています。令和3年7月31日付で効力が発生し、当第2四半期会計期間において資本金の額1,126,650千円を取崩し、その他資本剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|----------------|---------|-----------|--------------|--------------------------|
| | ビジネス フォーム事業 | 情報処理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 800,652 | 487,530 | 1,288,183 | — | 1,288,183 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 800,652 | 487,530 | 1,288,183 | — | 1,288,183 |
| セグメント利益 | 71,157 | 100,739 | 171,896 | △153,342 | 18,553 |

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|----------------|---------|-----------|--------------|--------------------------|
| | ビジネス フォーム事業 | 情報処理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 708,492 | 565,668 | 1,274,160 | — | 1,274,160 |
| 外部顧客への売上高 | 708,492 | 565,668 | 1,274,160 | — | 1,274,160 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 708,492 | 565,668 | 1,274,160 | — | 1,274,160 |
| セグメント利益 | 76,520 | 127,240 | 203,760 | △151,137 | 52,623 |

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ当第2四半期累計期間の「ビジネスフォーム事業」の売上高が426千円、セグメント利益が26千円、それぞれ減少しております。

3. その他

該当事項は有りません。